

私立学校情報機器整備費補助金交付要綱 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

新	旧
<p>令和2年 3月 3日 文部科学大臣決定            令和2年 6月18日 一部改正            令和2年12月25日 一部改正  <u>令和3年 3月31日 一部改正</u></p> <p>(交付の目的)</p> <p>第2条 この補助金は、私立学校を設置する学校法人（以下「学校法人」という。）に以下の事業にかかる経費を補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別適正化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。</p> <p>(1)児童生徒1人1台端末の整備事業 <u>(義務教育段階)</u>            (2)家庭学習のための通信機器整備支援事業            (3)学校からの遠隔学習機能の強化事業            (4)GIGAスクールサポーター配置 <u>促進</u>事業            (5)私立学校入出力支援装置購入事業  <u>(6)児童生徒1人1台端末の整備事業 (高等学校段階)</u></p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>第5条 文部科学大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、これを審査し、補助金を交付すべきと認めたものについて交付決定を行い、都道府県知事に交付決定額一覧を送付するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 都道府県知事は、<u>第1項</u>による交付決定額一覧の送付を受けたときは、速やかに当該学校法人に対し、様式第2による交付決定通知書を送付しなければならない。</p> <p>(申請の取下げ)</p> <p>第6条 補助金の交付決定を受けた学校法人は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより補助金交付の申請を取り下げよう</p>	<p>令和2年 3月 3日 文部科学大臣決定            令和2年 6月18日 一部改正            令和2年12月25日 一部改正</p> <p>(交付の目的)</p> <p>第2条 この補助金は、私立学校を設置する学校法人（以下「学校法人」という。）に以下の事業にかかる経費を補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別適正化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。</p> <p>(1)児童生徒1人1台端末の整備事業            (2)家庭学習のための通信機器整備支援事業            (3)学校からの遠隔学習機能の強化事業            (4)GIGAスクールサポーター配置 <u>支援</u>事業            (5)私立学校入出力支援装置購入事業  <u>(6) (新設)</u></p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>第5条 文部科学大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、これを審査し、補助金を交付すべきと認めたものについて交付決定を行い、都道府県知事に交付決定額一覧を送付するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 都道府県知事は、<u>前項</u>による交付決定額一覧の送付を受けたときは、速やかに当該学校法人に対し、様式第2による交付決定通知書を送付しなければならない。</p> <p>(申請の取下げ)</p> <p>第6条 補助金の交付決定を受けた学校法人は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより補助金交付の申請を取り下げよう</p>

とするときは、交付決定通知書に示された期日までに、その旨を記載した交付申請取下げ書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 2 都道府県知事は、学校法人から前項の規定による交付申請取下げ書を受理したときは、速やかに文部科学大臣に提出しなければならない。

（補助事業の中止又は廃止）

第9条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した中止（廃止）承認申請書を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 （略）

（補助事業の遅延の届出）

第10条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかにその旨を記載した事業遅延報告書を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（補助金の額の確定等）

第13条 都道府県知事は、前条の報告を受けたときは、実績報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容（第8条に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

- 2 都道府県知事は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。

- 3～6 （略）

#### 附 則

この要綱は、令和3年3月31日から施行する。

別 表（第3条関係）

とするときは、交付決定通知書に示された期日までに、その旨を記載した書面を都道府県知事に提出しなければならない。

- 2 都道府県知事は、学校法人から前項の規定による書面を受理したときは、速やかに文部科学大臣に提出しなければならない。

（補助事業の中止又は廃止）

第9条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その旨を記載した書面を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 （略）

（補助事業の遅延の届出）

第10条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかにその旨を記載した書面を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（補助金の額の確定等）

第13条 都道府県知事は、前条の報告を受けたときは、実績報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容（第8条に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

- 2 文部科学大臣は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。

- 3～6 （略）

#### （新設）

別 表（第3条関係）

補助事業名	補助対象学校種	補助対象経費	補助率等
児童生徒1人1台端末の整備事業（義務教育段階）	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小学部及び中学部）	・児童生徒が1人1台の端末を用いて学習するための情報機器（学習者用コンピュータ、周辺機器等）の整備に要する経費 ※機器の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする ・ただし、学習者用コンピュータの整備台数に4.5万円を乗じた額を補助上限額とする
家庭学習のための通信機器整備支援事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、 <u>高等学校</u> 、中等教育学校、特別支援学校	・児童生徒が、学校教育活動の一環として行う家庭における学習活動等において、インターネットを利用するために必要となるインターネット回線への接続機能を有する可搬型通信機器（モバイルWi-Fiルーター、USB型LTEデータ通信機器（USBドングル）、SIMカード）の整備に要する経費 ※初期設定費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする ・ただし、可搬型通信機器の整備台数に1万円を乗じた額を補助上限額とする
学校からの遠隔学習機能の強化事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校	・遠隔学習を行うために使用する設備（カメラ、マイク等及びこれらの附属品）の整備に要する経費 ※設備の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする
GIGAスクールサポーター配置 <u>促進</u> 事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校	・ICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成などを行うためのICT技術者の配置に要する経費（人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等）	・補助対象経費の1／2以内とする
私立学校入出力支援装置購入事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、 <u>高等学校</u> 、中等教育学校、特別支援学校	・障害により情報機器の入出力自体に困難を抱えた児童生徒のための支援装置の整備に要する経費 ※装置の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする
児童生徒1人1台端末の整備事業（高等学校段階）	・私立の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（ <u>高等部</u> ）	・生徒が使用する情報機器（学習者用コンピュータ、周辺機器等）の整備に要する経費 ※機器の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の原則1／2以内とする ・ただし、学習者用コンピュータの整備台数に4.5万円を乗じた額を補助上限額とする ・なお、補助対象経費に学習者用コンピュータの整備台数を除いた額が3万円以下は未償、6万円未満は3万円を補助額準備とする
補助事業名	補助対象学校種	補助対象経費	補助率等
児童生徒1人1台端末の整備事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（小学部及び中学部）	・児童生徒が1人1台の端末を用いて学習するための情報機器（学習者用コンピュータ、周辺機器等）の整備に要する経費 ※機器の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする ・ただし、学習者用コンピュータの整備台数に4.5万円を乗じた額を補助上限額とする
家庭学習のための通信機器整備支援事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（ <u>前期課程</u> ）、特別支援学校（ <u>小学部及び中学部</u> ）	・児童生徒が、学校教育活動の一環として行う家庭における学習活動等において、インターネットを利用するために必要となるインターネット回線への接続機能を有する可搬型通信機器（モバイルWi-Fiルーター、USB型LTEデータ通信機器（USBドングル）、SIMカード）の整備に要する経費 ※初期設定費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする ・ただし、可搬型通信機器の整備台数に1万円を乗じた額を補助上限額とする
学校からの遠隔学習機能の強化事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校	・遠隔学習を行うために使用する設備（カメラ、マイク等及びこれらの附属品）の整備に要する経費 ※設備の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする
GIGAスクールサポーター配置 <u>促進</u> 事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校	・ICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成などを行うためのICT技術者の配置に要する経費（人件費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等）	・補助対象経費の1／2以内とする
私立学校入出力支援装置購入事業	・私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（ <u>前期課程</u> ）、特別支援学校（ <u>小学部及び中学部</u> ）	・障害により情報機器の入出力自体に困難を抱えた児童生徒のための支援装置の整備に要する経費 ※装置の運搬搬入、設置、据え付け、調整に必要な経費を含む	・補助対象経費の1／2以内とする
（新設）	（新設）	（新設）	（新設）